



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月13日

上場会社名 株式会社spankリートコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 5277 URL http://www.spancretecorp.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村山 典子
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 大友 和俊 TEL 03-5689-6311
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,640	△14.2	△301	—	△297	—	△277	—
2022年3月期第3四半期	1,911	—	△270	—	△271	—	△157	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △338百万円 (—%) 2022年3月期第3四半期 △254百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△37.31	—
2022年3月期第3四半期	△20.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	7,496	6,215	80.8
2022年3月期	7,810	6,554	81.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 6,054百万円 2022年3月期 6,331百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,223	△13.7	△482	—	△477	—	△439	—	△57.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	9,332,400株	2022年3月期	9,332,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,890,392株	2022年3月期	1,884,424株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	7,445,371株	2022年3月期3Q	7,698,948株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(四半期連結損益計算書関係)	7
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の景気は、緩やかな回復傾向から12月に景気動向指数が5カ月ぶりに悪化となりました。生産コストやインフラコストの上昇、新型コロナ新規感染者急増の影響による生活費の高まりなどが要因として考えられます。先行きについては、観光業に関連する業種では旅行支援策で一部好調の声が聞かれますが、製造業においては、原材料・仕入価格の上昇、高止まりの影響を受け、不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、原材料・仕入価格の上昇傾向に終息がみえず、また多くの案件において着工延期が発生し、生産・出荷数量が限定的となり、厳しい状況が続いております。

このような状況下で当社の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,640百万円（前年同四半期比14.2%減）、営業損失301百万円（前年同四半期は営業損失270百万円）、経常損失297百万円（前年同四半期は経常損失271百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失277百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失157百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① スパンクリート事業

当事業は、受注予定事業計画自体の中止及び着工延期の影響により、受注量・生産量ともに低迷が続いております。その結果、売上高は1,239百万円（前年同四半期比10.9%減）、セグメント損失223百万円（前年同四半期はセグメント損失204百万円）となりました。

② 不動産事業

当事業は、オフィスビル3棟の賃料収入が安定収益源となっており結果、売上高176百万円（前年同四半期比1.4%増）、セグメント利益88百万円（前年同四半期比6.5%増）となっております。

③ プレキャスト事業

当事業は、受注案件に工期遅延が発生するとともに、競合他社との価格競争及び当初計画変更による原価増に直面し、営業損失の計上を余儀なくされている受注案件が継続しており、その結果、売上高224百万円（前年同四半期比35.2%減）、セグメント損失165百万円（前年同四半期はセグメント損失149百万円）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は商品及び製品並びに原材料及び貯蔵品が増加したものの、現金及び預金の減少により、前連結会計年度末に比べ233百万円減少し、3,475百万円となりました。

固定資産は土地及び投資その他の資産の減少により、前連結会計年度末に比べ79百万円減少し、4,021百万円となりました。

この結果、総資産は、7,496百万円となり、前連結会計年度末に比べ313百万円減少いたしました。

流動負債は工事未払金及び受注損失引当金が減少したものの、短期借入金及び買掛金の増加により、前連結会計年度末に比べ47百万円増加し、874百万円となりました。

固定負債は再評価に係る繰延税金負債及び長期預り敷金の減少により、前連結会計年度末に比べ21百万円減少し、406百万円となりました。

この結果、負債は1,281百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円増加いたしました。

純資産は利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ338百万円減少し、6,215百万円となりました。

この結果、自己資本比率は80.8%（前連結会計年度末は81.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年8月15日に公表いたしました予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,562,237	2,157,746
受取手形、売掛金及び契約資産	829,708	819,995
電子記録債権	—	8,849
完成工事未収入金	18,537	—
商品及び製品	87,714	234,664
仕掛品	14,185	15,108
未成工事支出金	32,569	1,101
原材料及び貯蔵品	49,525	73,384
その他	115,220	164,902
流動資産合計	3,709,700	3,475,754
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	907,821	908,106
機械及び装置（純額）	121,251	120,822
土地	2,680,164	2,637,802
その他（純額）	156,972	141,699
有形固定資産合計	3,866,210	3,808,431
無形固定資産	7,755	3,345
投資その他の資産		
投資有価証券	196,023	196,576
その他	30,955	12,803
投資その他の資産合計	226,979	209,379
固定資産合計	4,100,944	4,021,156
資産合計	7,810,645	7,496,910

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,547	110,540
工事未払金	45,935	27,738
短期借入金	500,000	548,000
未払法人税等	4,503	14,244
賞与引当金	22,975	10,599
受注損失引当金	16,971	—
その他	169,721	163,688
流動負債合計	827,654	874,811
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	204,782	191,811
長期預り敷金	167,905	160,740
その他	56,132	54,319
固定負債合計	428,821	406,871
負債合計	1,256,475	1,281,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,295,906	3,295,906
資本剰余金	3,010,369	3,010,369
利益剰余金	82,087	△166,285
自己株式	△451,339	△451,339
株主資本合計	5,937,022	5,688,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105,036	105,419
土地再評価差額金	289,717	260,326
その他の包括利益累計額合計	394,753	365,745
非支配株主持分	222,394	160,832
純資産合計	6,554,170	6,215,227
負債純資産合計	7,810,645	7,496,910

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,911,786	1,640,656
売上原価	1,763,124	1,628,676
売上総利益	148,662	11,979
販売費及び一般管理費	419,164	313,002
営業損失(△)	△270,501	△301,022
営業外収益		
受取利息	21	70
受取配当金	4,758	3,610
仕入割引	1,106	927
その他	1,369	1,768
営業外収益合計	7,256	6,376
営業外費用		
支払利息	2,299	2,506
創立費	4,162	—
その他	1,883	89
営業外費用合計	8,345	2,596
経常損失(△)	△271,591	△297,242
特別利益		
投資有価証券売却益	78,635	—
受取和解金	※1 38,000	—
特別利益合計	116,635	—
特別損失		
減損損失	※2 39,806	※2 49,264
本社移転費用	19,527	—
特別損失合計	59,334	49,264
税金等調整前四半期純損失(△)	△214,289	△346,507
法人税等	3,853	△7,181
四半期純損失(△)	△218,143	△339,326
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△60,278	△61,561
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△157,865	△277,764

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失(△)	△218,143	△339,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36,674	383
その他の包括利益合計	△36,674	383
四半期包括利益	△254,818	△338,942
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△194,540	△277,380
非支配株主に係る四半期包括利益	△60,278	△61,561

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 受取和解金

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社個人株主1名(訴訟提起時当社元取締役、現代表取締役社長)から当社元取締役(2名)に対し、損害賠償を請求する株主代表訴訟がそれぞれ提起され、当社は2017年7月6日付及び2018年6月8日付でそれぞれ訴訟告知を受けておりましたが、両訴訟はその後併合審理され、この度、当社が利害関係人として本訴訟に参加する形で、2021年10月5日付で和解が成立いたしました。これに伴い、当社が受け取る和解金から当社が原告に対して支払う弁護士費用相当額を差し引いた残額38,000千円を特別利益に受取和解金として計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

※2 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	減損損失	
		種類	金額 (千円)
本社(東京都文京区)	スパンクリート事業	その他	8,603
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	スパンクリート事業	建物	3,875
		機械及び装置	3,549
		その他	23,776
合計			39,806

当社グループは、原則として事業用資産については事業部門を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の資産については、継続的に営業損失を計上していることから、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準に評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローが見込めないため零として評価しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	減損損失	
		種類	金額 (千円)
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	スパンクリート事業	機械及び装置	1,889
		土地	42,362
		その他	5,012
合計			49,264

当社グループは、原則として事業用資産については事業部門を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の資産については、継続的に営業損失を計上していることから、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準に評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローが見込めないため零として評価しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	スパンクリート 事業	不動産事業	プレキャスト事 業	計	
売上高					
一時点で移転される財	1,156,635	—	345,822	1,502,458	1,502,458
一定の期間にわたり移転され る財	234,972	—	—	234,972	234,972
顧客との契約から生じる収益	1,391,607	—	345,822	1,737,430	1,737,430
その他の収益 (注) 1	—	174,355	—	174,355	174,355
外部顧客への売上高	1,391,607	174,355	345,822	1,911,786	1,911,786
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,391,607	174,355	345,822	1,911,786	1,911,786
セグメント利益又は損失 (△)	△204,451	83,220	△149,271	△270,501	△270,501

(注) 1. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく不動産の賃貸収入等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「スパンクリート事業」セグメントにおいて、継続的に営業損失を計上していることから、将来の回収可能性を検討した結果、当第3四半期連結会計期間末においてスパンクリート事業に係る固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額することが適切であると判断し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては39,806千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日至2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	スパンクリート 事業	不動産事業	ブレイキャスト事 業	計	
売上高					
一時点で移転される財	1,032,879	—	224,078	1,256,958	1,256,958
一定の期間にわたり移転され る財	206,918	—	—	206,918	206,918
顧客との契約から生じる収益	1,239,798	—	224,078	1,463,876	1,463,876
その他の収益 (注) 1	—	176,779	—	176,779	176,779
外部顧客への売上高	1,239,798	176,779	224,078	1,640,656	1,640,656
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,239,798	176,779	224,078	1,640,656	1,640,656
セグメント利益又は損失 (△)	△223,663	88,599	△165,958	△301,022	△301,022

(注) 1. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく不動産の賃貸収入等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「スパンクリート事業」セグメントにおいて、継続的に営業損失を計上していることから、将来の回収可能性を検討した結果、当第3四半期連結会計期間末においてスパンクリート事業に係る固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額することが適切であると判断し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては49,264千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
当該事項はありません。